

Topics 2019年4月 茨城県内

上旬

- ▶ 1日 茨城県と国立大学法人 茨城大学は、気候変動適応法に基づく「茨城県地域気候変動適応センター」を開設、気候変動影響・適応評価、自治体適応策策定支援等に取組み
- ▶ 1日 つくば市は、「つくばSDGsパートナーズ」を発足、持続可能なまちづくりの実現を目指し、市民や企業、大学、研究機関、NPO、行政等が知識や経験等を共有するプラットフォームと位置付け
- ▶ 1日 日立市は、「奨学生医療・介護・福祉職就業支援補助制度」を開始、市内在住・就業の医療等国家資格取得者に対し、市奨学金の返還期間中(最長10年)に毎年総返還額の5%を補助
- ▶ 1日 つくばみらい市は、「新商品開発等支援事業費補助金」制度の受付を開始、市内の中小企業者・農業者の新商品開発事業に最大100万円、販路拡大事業に同10万円を補助
- ▶ 1日 北茨城市は、「移住定住パンフレット」を作成、市の地域ごとの魅力、観光・特産品のほか、移住者へのインタビューや移住までの流れ、定住促進奨励金、子育て支援制度等を紹介
- ▶ 1日 東海村は、「イノベーション創出支援補助金」、「ものづくり販路拡大支援補助金」制度を開始、村内中小企業者の新産業創出事業に最大200万円、製品開発・生産性向上事業に同100万円、展示会等出展事業に同50万円、自社ホームページ作成等事業に同20万円を補助
- ▶ 1日 日立電鉄交通サービス 株式会社は、「ひたちBRT」の本格運行を開始、「道の駅日立おさかなセンター～JR常陸多賀駅」の運転区間約8.6kmのうち「南部図書館～河原子(BRT)」区間約6.1kmがバス専用道路
- ▶ 1日 日産観光 株式会社は、「水戸～東京(JR大崎駅)」間の高速路線バスの運行を開始、水戸発東京着便を朝6～7時台に4便、東京発水戸着便を夕17～19時台に4便運行
- ▶ 2日 茨城空港は、バンブーエアウェイズ(ベトナム)が「茨城～ハノイ」チャーター便を2019年4月28～5月2日に、19日 フジドリームエアラインズ(FDA)が「茨城～帯広」便を8月11～15日、15～19日に、25日 同社が「茨城～中標津」便を7月11～14日、23～26日に、それぞれ運航することを公表
- ▶ 8日 潮来市は、市魅力発信動画「水郷潮来」をYouTube市公式チャンネル等で公開開始、茨城県出身のラッパーが市の魅力をラップミュージックに乗せて紹介
- ▶ 9日 茨城労働局によれば、茨城県内民間企業の障害者実雇用率(2018年6月1日現在)は2.07%と前年に比べ+0.10ポイントの上昇、法定雇用率達成企業の割合は49.7%と同▲6.2ポイントの低下

- ▶ 9日 茨城県によれば、2017年の茨城県内品目別農業産出額は、鶏卵(516億円)、かんしょ(250億円)、はくさい(235億円)等14品目が全国第1位(2位は3品目、3位は12品目)
- ▶ 10日 ひたちなか市は、「奨学金返還支援補助金」制度の受付を開始、市内在住で市内中小企業等への正規雇用者等を対象に申請前年度に返済した額の50%(上限10万円/年)を最大8年間補助
- ▶ 10日 行方市は、「ふるさと住民票」の登録者の募集を開始、市外在住者の登録で「ふるさと住民カード」を発行し、市内公共施設の市民料金での利用、市報の送付等の特典を付与

中旬

- ▶ 11日 常総市は、千葉県山武市と「災害時における相互応援に関する協定」を締結、災害発生時に相互に生活必需物資の供給や市職員の派遣等の支援を実施
- ▶ 12日 神栖市は、観光ガイドマップ(リーフレット版)を作成、市の観光地やイベントカレンダー、特産品、「健康づくりにおすすめの場所」等を掲載
- ▶ 12日 東海村は、「商店等魅力向上支援補助金制度」の受付開始を公表、村内の小売業・宿泊業・飲食サービス業等の事業者に対して店舗の増改築、改装等の経費を最大100万円補助
- ▶ 15日 つくば市は、「未来共創プロジェクト」ワンストップ窓口を開設、先端技術や近未来技術の実証実験等の企画提案を年間を通して受け、実証実験のフィールド提供等の各種支援を実施
- ▶ 15日 五霞町は、町の魅力を紹介する冊子「五霞町魅力まるわかりガイド」を作成、子育て・教育の助成制度や学習環境、医療費の助成制度、自然や観光情報等を掲載

下旬

- ▶ 23日 茨城県は、「いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアム」を設置、コーディネータや県の補助制度による伴走支援、オブザーバーによる助言等により宇宙ビジネスに挑戦する企業を支援
- ▶ 24日 茨城県によれば、総合予算を編成する県内41市町村の2019年度当初予算規模は、1兆990億円と前年度に比べ+1.9%の増加、32市町村で予算規模が前年度に比べ増加
- ▶ 26日 総務省は、2019年度「関係人口創出・拡大事業」モデル事業につくば市を選定、科学・技術を活用したスポーツ種目による「未来の運動会」を実施し、都市住民等の地域への関心を醸成
- ▶ 26日 茨城労働局によれば、2019年3月に卒業予定の高校生の就職内定率(19年3月末現在)は99.8%と前年同期に比べ+0.4ポイントの上昇、求人数は1万1,388人と同+8.9%の増加

Topics 2019年4月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」の一部が施行、時間外労働の上限規制の導入(中小企業は2020年4月1日から適用)、高度プロフェッショナル制度の創設等
- ▶ 1日 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が施行、在留資格「特定技能1号」・「特定技能2号」を創設、14業種で外国人労働者の受入れを拡大
- ▶ 1日 日本銀行「短観－2019年3月－」によれば、大企業製造業の業況判断DIは+12と12月調査に比べ▲7ポイントの悪化、先行きは+8(最近比▲4ポイント)、2日 同「企業の物価見通し」(全規模全産業)、1年後+0.9%、3年後+1.1%(各々12月比横ばい)、5年後+1.1%(同▲0.1ポイント)
- ▶ 5日 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」(2019年3月)によれば、国民の現在の景況感DI(1年前に比べ「良くなった」－「悪くなった」)は▲19.2と18年12月調査に比べ▲4.9ポイントの悪化
- ▶ 9日 財務省は、日本銀行券の改刷(2024年度上期)・五百円貨幣の改鋳(21年度上期)を公表、新一万円券に「渋沢栄一」、新五千円券に「津田梅子」、新千円券に「北里柴三郎」の肖像を使用
- ▶ 9日 国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは2019年+3.3%(1月比▲0.2ポイント)、20年+3.6%(同横ばい)、日本は19年+1.0%(同▲0.1ポイント)、20年+0.5%(同横ばい)
- ▶ 10日 欧州連合(EU)は、臨時首脳会議を開催、英国のEU離脱時期を2019年10月末まで再延期(英国が欧州議会選挙に不参加ならば6月1日に離脱)することで合意、6月に進展状況を点検
- ▶ 10日 欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利－0.40%で据置き、金利の据置期間を「少なくとも2019年末まで」とする方針も維持

中旬

- ▶ 12日 総務省によれば、2018年10月1日現在の総人口は1億2,644.3万人と前年同期に比べ▲26.3万人(▲0.21%)と8年連続の減少、うち外国人の社会増加は+16.5万人と6年連続の増加
- ▶ 12日 厚生労働省によれば、2018年10月1日現在の保育所等の待機児童数は4万7,198人と前年同期に比べ▲8,235人の減少
- ▶ 15～16日 茂木経済財政・再生相とライトハイザー米通商代表部(USTR)代表がワシントンD.C.で初の「日米物品貿易協定」(TAG)交渉会合を開催、今回は日米双方の立場を確認、26日 安倍総理とトランプ米大統領が日米首脳会談を開催、TAG交渉の加速等を確認

- ▶ 16日 環境省によれば、わが国の2017年度の温室効果ガス総排出量(確報値、二酸化炭素換算)は、12億9,200万トンと16年度に比べ▲1.2%の減少(13年度比▲8.4%の減少)
- ▶ 17日 日本政府観光局(JNTO)によれば、3月の訪日外国人客数は276.0万人と前年同月に比べ+5.8%の増加、3月として過去最高を記録
- ▶ 17日 観光庁によれば、2019年1～3月期の訪日外国人旅行消費額(速報)は1兆1,182億円と前年同期に比べ+2.6%の増加、1人当たり旅行支出は14.3万円と同▲5.9%の減少
- ▶ 17日 中国国家统计局によれば、2019年1～3月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期に比べ+6.4%の増加、18年10～12月期(同+6.4%)から伸び率は横ばい
- ▶ 18日 内閣府は、4月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」と前月から判断を据置き
- ▶ 18日 日本労働組合総連合会によれば、2019年春季労使交渉・賃上げ回答(4月16日時点、平均賃金方式)は6,292円(賃上げ率2.13%)と前年同期に比べ+164円の増加(同+0.03ポイントの上昇)、23日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、同・大手企業回答は8,310円(賃上げ率2.46%)と同▲397円の減少(同▲0.11ポイントの低下)

下旬

- ▶ 25日 日本銀行は、政策金利のフォワードガイダンスの明確化、強力な金融緩和継続に資する措置の実施を決定、「長短金利操作付き量的・質的緩和」政策(金融市場調節方針、資産買入れ方針等)は現状維持、26日 同「経済・物価情勢の展望」(2019年4月)によれば、実質成長率見通し(中央値)は19年度+0.8%、20年度+0.9%(1月時点比各々▲0.1ポイント)、21年度+1.2%、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、19年度+1.1%(同横ばい)、20年度+1.4%(同▲0.1ポイント)、21年度+1.6%(p.24 経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 26日 総務省2018年「住宅・土地統計調査」によれば、18年10月1日現在のわが国の総住宅数は6242.0万戸と13年に比べ+3.0%の増加、空き家率は13.6%と同+0.1ポイントの上昇
- ▶ 26日 米商務省によれば、2019年1～3月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+3.2%の増加(18年10～12月期<同+2.2%>比+1.0ポイントの上昇)
- ▶ 30日 欧州連合統計局によれば、2019年1～3月期のユーロ圏実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+1.5%の増加(18年10～12月期<同+0.9%>比+0.6ポイントの上昇)